

デルファイ法アンケートによる生活サービスの考察

- 少子高齢化と人口減少社会に対応した生活サービスの抽出及び位置付け (その2) -

正会員 ○山本 善宏*1 同 古川 恵子*2
同 友清 貴和*3 同 本間 俊雄*4

少子化 高齢化 人口減少 生活サービス デルファイ法

1. はじめに

前稿では、デルファイ法を用いたアンケート調査結果を基に、近未来の社会動向について考察を行った。本稿では、アンケート調査結果を基に近未来における生活サービスの考察を行う。

2. 生活サービスの考察

図1に、生活サービスの必要性について、全体傾向を示す。各領域の必要度を軸として設定しており、他の評価基準に関しては社会動向と同様である。

総合平均値は7.2という結果となり、回答者は生活サービスの必要性に対して「中程度」以上の意識を持っていると考えられる。必要度の高い領域は「高齢者福祉」、低い領域は「交流・相談」であり、生活サービスの必要度の傾向についても、前稿で明らかとなった社会動向の流れを反映していると考えられる。

社会動向と同様に具体的な項目内容を示すため7.2(総合平均値)を境に、上位3つを実現可能性が高い項目、下位3つを低い項目として取り出し表1に示す。必要度が高い項目は、社会動向において実現可能性が高い結果となった高齢者福祉や女性の就労環境・託児環境の整備などに加え、住民で行う防犯サービスが挙げられている。一方、必要度が低い項目は、「地域見守りサービス」「参加福祉サービス」などの地域主導で運営する福祉サービスが挙げられることから、住民活動による福祉サービスの必要性は低いと考えられている。

3. 生活サービス必要度と普及時期

実際に生活サービスがいつ頃実現すると考えられているか、サービスの必要度と普及時期の関係性を見ることで考察する。前稿で示したように、普及時期に対する設問には、「普及しない」「0~5年」「5~10年」「10~20年後」と設定した。

まず、普及時期に対して「普及しない」の回答比率が10%を超える項目を抽出し(表2)、「普及しない」の回答割合と必要度を示す。普及しない理由としては全体的に必要度が低い事が挙げられる。一方、「健康維持サービス」「公共交通利用促進サービス」のように、必要度が総合平均値の7.2に近いことから一定の必要度はあるが、実現する可能性が低いと考えられているものも見られた。高齢化に関しては、「普及しない」の

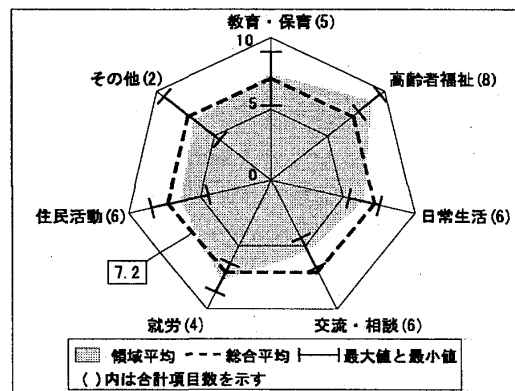


図1. 生活サービスの全体傾向-領域別にみた必要度

表1. 生活サービスの必要性 (分野別)

領域	小分類	必要度	
少子化	教育・保育 短時間託児型サービス	養育者が都合により子供の面倒が見られないときに、短時間だけ子供を預けることができるサービス	8.8
	就労 雇用支援型サービス	子育てが一段落し再就職したい人などに対して雇用を支援するための、情報提供や仕事紹介のサービス	8.7
	教育・保育 託児型サービス	0歳児から~就学前の幼児を預けることの出来る託児機能を持つサービス	8.5
	住民活動 参加福祉型サービス	住民主体の活動で、労働環境の整備や地域での事業を行い、地域に豊かな暮らしを提供するサービス	4.9
	交流・相談 結婚支援型サービス	結婚したいと考えている人の相談や、結婚相手の紹介などを行い、結婚を支援するサービス	4.6
	住民活動 地域見守り型サービス	地域ボランティアによる子育て支援サービス	4.4
高齢化	高齢者福祉 緊急対応型サービス	介護者が、緊急一時的に介護必要となった場合に、短期間必要な介護を受けることができるサービス	9.8
	高齢者福祉 訪問型サービス	介護を必要とする高齢者が、医療・保健・福祉に関するサービスを自宅で受けられる訪問サービス	9.5
	高齢者福祉 通所型サービス	介護を必要とする高齢者が、医療・保健・福祉に関するサービスを、通所によって受けられるサービス	9.3
人口減少	その他 災害支援サービス	災害時の助け合いネットワークの整備推進サービス	9.3
	就労 若者雇用支援サービス	若者の就労支援・促進のための、情報提供や職業紹介のサービス(就職セミナー、企業研修など)	7.4
	住民活動 防犯サービス	治安や災害時への備えとして、住民の協力体制により地域の見守り活動などを行い住民の安全な生活を支えるサービス	7.4
	交流・相談 交流支援サービス	地域住民同士が、共通の趣味や活動を通して交流の和を広げること支援するサービス	5.2
	その他 外国人就業サービス	日本に滞在する外国人が、日本の文化や語学を学べるサービス	4.6
その他 グリーンツーリズムサービス	都市と農山漁村の間で、互いの魅力を享受できるような相互的関係を構築する滞在型の交流サービス	4.6	

表2. 「普及しない」の回答比率が高い項目 (分野別)

領域	小分類	「普及しない」 (%)	必要度	
少子化	住民活動 参加福祉型サービス	住民主体の活動によって、労働環境の整備や地域での事業を行い、地域に豊かな暮らしを提供するサービス	12	4.9
	住民活動 地域相互援助型サービス	地域において育児の援助を受けたい人を行いたい人による協力体制を持つサービス	17	5.9
	住民活動 地域見守り型サービス	地域ボランティアによる子育て支援サービス	24	4.4
高齢化	教育・保育 在宅保育型サービス	保育を必要とする幼児に対し、保育者が養育者の自宅を訪問し保育サービスを提供するサービス	27	4.2
	その他 グリーンツーリズムサービス	都市と農山漁村の間で、互いの魅力を享受できるような相互的関係を構築する滞在型の交流サービス	20	4.6
人口減少	交流・相談 外国人就業サービス	日本に滞在する外国人が、日本の文化や語学を学べるサービス	22	4.6
	就労 健康維持サービス	就業先において、運動カリキュラムを取り入れ、労働者の健康を積極的に維持するサービス	33	6.4

Consideration of the life service by the Delphi method questionnaire

*1 YAMAMOTO Yoshihiro, *2 FURUKAWA Keiko
*3 TOMOKIYO Takakazu, *4 HONMA Toshio

回答割合が10%を超えた項目はなかった。

次に生活サービスの必要度と普及時期について考察する。普及時期は0～5年を初期、5～10年を中期、10～20年後を後期と定義する。ただし、全項目の回答から「10～20年後」の回答が得られなかったため、後期については省略する。

■少子化分野

図2に少子化分野の結果を示す。まず、全体傾向として普及時期と必要度ともに広範囲に分散している。領域別にみると「教育・保育」は必要度が高く、普及時期が広範囲で分布していることから、項目によっては長期的なスパンでの整備が必要になると認識されている。「交流・相談」は必要度は低いが普及時期が初期に集中していることより、早期での実現が予想され、「住民活動」は必要性が低く、普及時期も比較的遅いと考えられている。

■高齢化分野

図3に高齢化分野の結果を示す。全体的に必要な度が高いことが明らかであり、普及時期も5～6年以内に分布しているものが多い。領域別に見ると「高齢者福祉」は必要度が高く、初期に集中していることから、社会的ニーズの高さに対応して生活サービスが早い段階で普及すると考えられている。

■人口減少分野

図4に人口減少分野の結果を示す。全体に必要な度が低く、領域により初期に分布するものと中期に分布するものと分かれている。「日常生活」は初期に集中していることから早期実現が可能であると考えられている。一方「住民活動」「交流・相談」は中期に集中していることから実現には多少の時間が必要であると考えられている。

4. 総括

本研究ではデルファイ法を用いて、近未来における社会動向の実現可能性と生活サービスの必要度・普及時期を予測した。

その結果、社会動向では高齢者福祉、女性の就労環境・託児環境の整備といった児童福祉の実現可能性が高いと予想された。一方、在宅保育や地域交流の実現可能性は低いと考えられている。

生活サービスでは、社会動向を反映して、高齢者福祉サービスや育児サービスの必要度が高く、普及時期も早いと考えられていることが明らかとなった。住民活動によるサービスでは、取り組みやすい身近なサービスである防犯サービスの必要度は高いと考えられているが、特別な施設や人材を必要とする福祉サービスの必要度は低いと予想された。

5. 今後の展望

- *1 鹿児島大学大学院修士課程
- *2 鹿児島女子短期大学教授・博士(学術)
- *3 鹿児島大学教授・工博
- *4 鹿児島大学助教授・工博

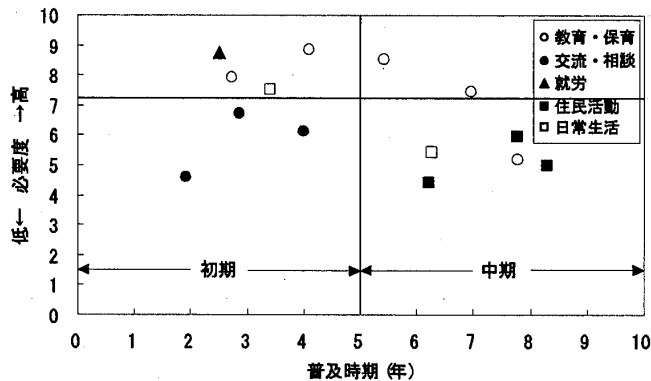


図2. 必要度と普及時期(少子化)

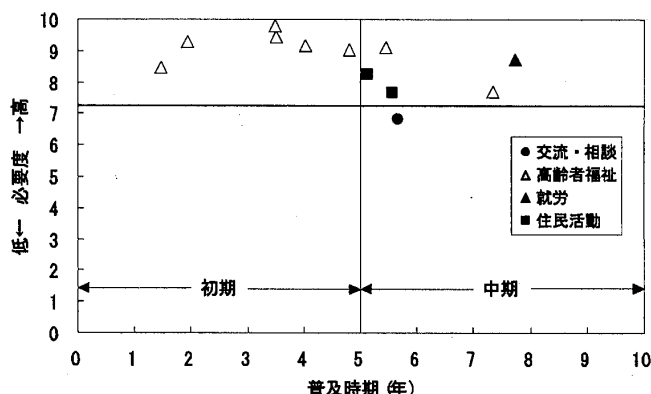


図3. 必要度と普及時期(高齢化)

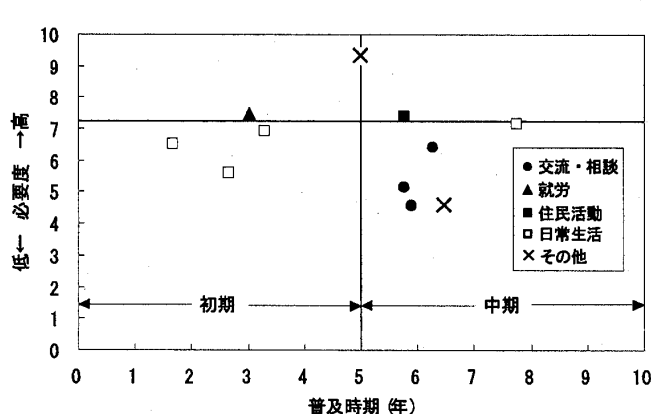


図4. 必要度と普及時期(人口減少)

今後は、本研究で得られた知見を基に、生活サービスの内容・提供形態を見直す。さらに、町丁字区や小学校区などの狭域圏で再構築するもの(Ex. 小規模・多機能サービス)と広域市町村圏で再構築するもの(Ex. 大規模・機能限定サービス)など、生活サービスの内容と適正圏域規模の対応と類型化を行う。

【付記】
本研究は、平成17年度科学研究費基盤研究(C)(2)(課題番号17560552)の補助を受けたものである。

【参考資料】
厚生労働省ホームページ; <http://www.next.go.jp/>
文部科学省ホームページ; <http://www.mhlw.go.jp/>

Graduate School, Dept. of Architecture, Kagoshima University
Prof., Kagoshima Woman's Junior College, Ph.D.
Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.
Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Kagoshima University, Dr. Eng.